

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 16 日

上場会社名 アイホン株式会社

コード番号 6718

(URL <http://www.aiphone.co.jp>)上場取引所 東・名
本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 市川 周作

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 大津 勝宏

TEL (052)682-6191

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 16 日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

[百万円未満切捨]

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	34,225	7.5	3,553	3.4	3,534	0.6
16年3月期	31,846	6.5	3,677	17.8	3,557	14.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	2,260	6.3	111.67		6.9	9.0	10.3
16年3月期	2,127	29.8	101.72		6.8	9.6	11.2

(注) 期中平均株式数 17年3月期 20,049,303株 16年3月期 20,624,313株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	20.00	7.50	12.50	400	17.9	1.2
16年3月期	20.00	7.50	12.50	406	19.7	1.3

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 記念配当 -円-銭 特別配当 5円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	40,534	33,637	83.0	1,682.72
16年3月期	37,909	31,910	84.2	1,586.04

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 19,976,863株 16年3月期 20,101,311株

期末自己株式数 17年3月期 697,265株 16年3月期 572,817株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,466	1,060	620	10.00		
通期	36,800	3,620	2,280	10.00	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 113円05銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

17. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	当期 (平成17年3月31日現在)		前期 (平成16年3月31日現在)		増減額 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
[資産の部]			%		%	
流動資産		27,672	68.3	25,993	68.6	1,678
1. 現金及び預金		9,017		8,739		278
2. 受取手形		5,306		5,612		306
3. 売掛金		5,226		4,499		726
4. 有価証券		1,307		1,409		101
5. 製品		2,801		2,558		243
6. 原材料		1,929		1,454		474
7. 仕掛品		1,229		1,008		221
8. 前渡金		72		7		64
9. 前払費用		28		35		6
10. 繰延税金資産		563		573		10
11. その他		193		98		95
貸倒引当金		3		2		1
固定資産		12,862	31.7	11,915	31.4	947
1. 有形固定資産		4,039		3,893		145
(1) 建物及び付属設備		1,722		1,730		7
(2) 構築物		10		11		1
(3) 機械及び装置		98		92		6
(4) 車両運搬具		16		5		11
(5) 工具器具備品		598		462		136
(6) 土地		1,590		1,590		-
(7) 建設仮勘定		2		0		1
2. 無形固定資産		23		23		-
電話加入権		23		23		-
3. 投資その他の資産		8,799		7,998		801
(1) 投資有価証券		5,583		4,979		603
(2) 関係会社株式		1,688		1,350		338
(3) 関係会社長期貸付金		217		250		33
(4) 破産・更生債権等		31		31		0
(5) 長期前払費用		24		36		12
(6) 繰延税金資産		304		326		21
(7) 敷金及び保証金		255		271		16
(8) その他		732		789		56
貸倒引当金		37		36		0
資産合計		40,534	100.0	37,909	100.0	2,625

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増減額 (印減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
[負債の部]						
流 動 負 債		5,215	12.9	4,413	11.6	802
1. 買 掛 金		1,876		1,143		732
2. 未 払 金		901		694		206
3. 未 払 費 用		1,302		1,281		21
4. 未 払 法 人 税 等		1,064		1,085		20
5. 未 払 消 費 税 等		16		154		138
6. 前 受 金		1		0		1
7. 預 り 金		29		30		1
8. そ の 他		24		23		0
固 定 負 債		1,682	4.1	1,585	4.2	96
1. 再評価に係る繰延税金負債		158		158		0
2. 退職給付引当金		383		349		34
3. 役員退職慰労金引当金		549		565		16
4. 預 り 保 証 金		590		511		78
負 債 合 計		6,897	17.0	5,998	15.8	898
[資本の部]						
資 本 金		5,388	13.3	5,388	14.2	-
資 本 剰 余 金		5,383	13.3	5,383	14.2	-
資 本 準 備 金		5,383		5,383		-
利 益 剰 余 金		25,874	63.8	24,045	63.4	1,829
1. 利 益 準 備 金		379		379		-
2. 任 意 積 立 金		12,489		12,040		448
(1) 圧縮記帳準備金		19		20		1
(2) 研究開発積立金		1,580		1,480		100
(3) 配当積立金		790		740		50
(4) 別途積立金		10,100		9,800		300
3. 当期末処分利益		13,005		11,624		1,380
土地再評価差額金		2,398	5.9	2,398	6.3	0
その他有価証券評価差額金		647	1.6	525	1.4	122
自 己 株 式		1,258	3.1	1,033	2.7	225
資 本 合 計		33,637	83.0	31,910	84.2	1,726
負 債 及 び 資 本 合 計		40,534	100.0	37,909	100.0	2,625

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減額 (印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高		34,225	100.0	31,846	100.0	2,378
売 上 原 価		21,086	61.6	19,124	60.1	1,961
1. 期首製品たな卸高		2,558		2,277		280
2. 当期製品製造原価		20,652		19,033		1,619
3. 工事仕入高		677		372		304
4. 期末製品たな卸高		2,801		2,558		243
売 上 総 利 益		13,139	38.4	12,721	39.9	417
販売費及び一般管理費		9,585	28.0	9,044	28.4	541
1. 販売促進費		969		913		55
2. 運賃・梱包費		392		395		2
3. 貸倒引当金繰入		1		-		1
4. 給与手当及び賞与		3,874		3,784		90
5. 退職給付費用		106		112		5
6. 役員退職慰労金引当金繰入		23		32		9
7. 福利厚生費		666		627		38
8. 地代家賃及び使用料		504		511		6
9. 事業税		63		-		63
10. 公 租 公 課		74		68		6
11. 消耗・修繕費		1,050		997		52
12. 研究開発費		531		381		150
13. 教育研修費		-		69		69
14. 減価償却費		98		103		5
15. その他		1,228		1,046		182
営 業 利 益		3,553	10.4	3,677	11.5	123
営 業 外 収 益		239	0.7	239	0.8	0
1. 受取利息		0		0		0
2. 有価証券利息		15		14		1
3. 受取配当金		56		40		16
4. 有価証券売却益		0		-		0
5. 寮・社宅家賃収入		35		36		1
6. 受取ロイヤリティ		-		0		0
7. 為替差益		40		-		40
8. 受託開発収入		56		113		57
9. その他の		35		33		1
営 業 外 費 用		259	0.8	359	1.1	100
1. 支払利息		4		6		1
2. 売 上 割 引		179		168		10
3. 為 替 差 損		-		47		47
4. 受託開発費用		36		112		75
5. その他の		38		26		12
経 常 利 益		3,534	10.3	3,557	11.2	22

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減額 (印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
特 別 利 益		69	0.2	25	0.1	44
1. 固定資産売却益		4		-		4
2. 関係会社清算益		65		-		65
3. 貸倒引当金戻入益		-		5		5
4. 受取保険金		-		20		20
特 別 損 失		23	0.0	102	0.4	79
1. 固定資産売却損		0		-		0
2. 固定資産除却損		12		20		8
3. 投資有価証券評価損		11		-		11
4. 会員権貸倒損失金		-		12		12
5. 損害賠償金		-		70		70
税引前当期純利益		3,580	10.5	3,479	10.9	101
法人税、住民税及び事業税		1,371	4.0	1,457	4.6	85
法人税等調整額		51	0.1	104	0.4	52
当期純利益		2,260	6.6	2,127	6.7	133
前期繰越利益		10,895		9,652		1,243
再評価差額金取崩額		0		-		0
中間配当額		150		155		4
当期未処分利益		13,005		11,624		1,380

(3) 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増減額 (印減)
		金 額	金 額	金 額
当期未処分利益		13,005	11,624	1,380
任意積立金取崩額				
圧縮記帳準備金取崩額		1	1	0
合 計		13,006	11,625	1,380
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金		249	251	1
2. 役員賞与金(取締役)		21	29	7
3. 任 意 積 立 金				
研究開発積立金		100	100	-
配当積立金		50	50	-
別途積立金		300	300	-
次期繰越利益		12,285	10,895	1,390

1株当たり配当金の内訳

	当 期			前 期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳) 普通配当	15 00	7 50	7 50	15 00	7 50	7 50
特別配当	5 00	-	5 00	5 00	-	5 00

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式 …… 移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）により原価を算定しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料、仕掛品 …… 先入先出法に基づく原価法

(2) 補助材料 …… 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び付属設備 3 ～ 50 年

工具器具備品 2 ～ 20 年

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 表示方法の変更

(販売費及び一般管理費)

前期まで独立科目で掲記していましたが教育研修費(当期57百万円)は、金額が少額となったため「その他」に含めて表示することに変更しました。

(6) 追加情報

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が63百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が63百万円減少しております。

(7) 注記事項

(貸借対照表関係)

	(当期)	(前期)
1. 関係会社に対する資産及び負債		
売掛金	380百万円	352百万円
買掛金	542百万円	243百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	7,165百万円	6,990百万円
3. 土地の再評価		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として資本の部に計上しております。		
・再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。
・再評価を行った年月日	平成14年3月31日
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	239百万円
なお、再評価後の帳簿価額のうち171百万円は、投資その他の資産の「その他」に含まれております。		
4. 偶発債務		
子会社の営業取引に関して債務保証を行っております。		
アイホンコミュニケーションズ(タイランド)	108百万円	105百万円
5. 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高		
受取手形割引高	3百万円	10百万円
受取手形裏書譲渡高	1,417百万円	1,124百万円
6. 会社が発行する株式の総数		
発行済株式の総数	普通株式 50,000,000株	50,000,000株
	普通株式 20,674,128株	20,674,128株
7. 自己株式の保有数	普通株式 697,265株	572,817株

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 関係会社との取引高		
受取ロイヤリティ	- 百万円	0百万円
受取配当金	21百万円	20百万円
2. 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。		
一般管理費	531百万円	381百万円
当期総製造費用	1,246百万円	1,058百万円
計	1,777百万円	1,439百万円
3. 固定資産売却益の内訳		
車両運搬具	1百万円	- 百万円
投資その他の資産	2百万円	- 百万円
その他(投資不動産)		
計	4百万円	- 百万円
4. 固定資産売却損の内訳		
車両運搬具	0百万円	- 百万円
5. 固定資産除却損の内訳		
建物及び付属設備	0百万円	0百万円
構築物	- 百万円	0百万円
機械及び装置	3百万円	2百万円
工具器具備品	7百万円	6百万円
ソフトウェア	- 百万円	10百万円
計	12百万円	20百万円

18. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側) (当期) (前期)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	工具器具備品	540百万円	513百万円
	ソフトウェア	162百万円	131百万円
	合計	703百万円	645百万円
減価償却累計額相当額	工具器具備品	248百万円	194百万円
	ソフトウェア	78百万円	44百万円
	合計	327百万円	239百万円
期末残高相当額	工具器具備品	292百万円	318百万円
	ソフトウェア	83百万円	86百万円
	合計	375百万円	405百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

－ 年 内	141百万円	129百万円
－ 年 超	234百万円	276百万円
合計	375百万円	405百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	141百万円	124百万円
減価償却費相当額	141百万円	124百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

19. 有価証券関係

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

20. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

当期(平成17年3月31日現在) 前期(平成16年3月31日現在)

(流動資産)

繰延税金資産

賞与引当金	355百万円	369百万円
たな卸資産	35百万円	25百万円
未払事業税	95百万円	105百万円
未払費用	61百万円	57百万円
その他の他	16百万円	16百万円
繰延税金資産合計	564百万円	575百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳準備金	0百万円	0百万円
その他の他	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	1百万円	1百万円
繰延税金資産の純額	563百万円	573百万円

(固定資産)

繰延税金資産

退職給付引当金	130百万円	90百万円
役員退職慰労金引当金	222百万円	229百万円
貸倒引当金	5百万円	5百万円
減価償却費	404百万円	376百万円
投資有価証券評価損	8百万円	8百万円
会員権評価損	24百万円	20百万円
その他の他	4百万円	4百万円
繰延税金資産小計	800百万円	735百万円
評価性引当額	43百万円	39百万円
繰延税金資産合計	757百万円	696百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳準備金	11百万円	12百万円
その他有価証券評価差額金	441百万円	357百万円
繰延税金負債合計	453百万円	370百万円
繰延税金資産の純額	304百万円	326百万円

(固定負債)

再評価に係る繰延税金資産	1,067百万円	1,067百万円
評価性引当額	1,067百万円	1,067百万円
再評価に係る繰延税金負債	158百万円	158百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	158百万円	158百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期(平成17年3月31日現在) 前期(平成16年3月31日現在)

法定実効税率	40.56%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありません。
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	1.03%	
住民税均等割等	1.19%	
試験研究費の総額に係る特別税額控除	4.30%	
情報通信機器等を取得した場合等の特別税額控除	0.16%	
その他	0.21%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.87%	

21. 役員 の 異 動

該 当 事 項 は あ り ま せ ん。

以 上